半　期　報　告　書

（第58期中）　自　平成10年４月１日
至　平成10年９月30日

関東財務局長 殿

平成10年12月18日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（3832）0101（代表）

連絡者　経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共15枚）

6976/'99

目　　次

第一部　企　業　情　報 …… 1頁

第1　会　社　の　概　況 …… 2

1. 資　本　金　の　増　減 …… 2

2. 株　式　の　総　数 …… 2

3. 株　式　の　状　況 …… 3

(1) 大　株　主　の　状　況 …… 3

(2) 議　決　権　の　状　況 …… 3

4. 株価及び株式売買高の推移 …… 4

5. 役　員　の　異　動 …… 4

6. 従　業　員　の　状　況 …… 4

第2　事業及び営業の状況 …… 5

1. 事　業　の　状　況 …… 5

2. 営　業　の　状　況 …… 5

第3　設　備　の　状　況 …… 8

1. 設　備　の　異　動 …… 8

2. 設　備　計　画 …… 8

第4　経　理　の　状　況 …… 9

1. 中　間　財　務　諸　表 …… 10

(1) 中　間　貸　借　対　照　表 …… 10

(2) 中　間　損　益　計　算　書 …… 12

2. そ　の　他 …… 19

中　間　監　査　報　告　書 …… 21

第二部　保　証　会　社　等　の　情　報 …… 25

6976/'99

第一部　企　業　情　報

6976/'99

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
千円 21,751,236	千円 6,004	千円 21,757,241

(注) 1. 当半期中における資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。
2. 当半期末における転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 [発行日]	転換社債の残高	転換価格	1株当りの資本組入額
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) [平成8年4月18日]	千円 10,300,000	円 1,221	円 611

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	―
計	200,000,000株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 (平成10年9月30日現在)	提出日現在 (平成10年12月18日現在)		
発行済株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通	117,535,451株	117,535,451株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1.(注)2.
	計		117,535,451株	117,535,451株		

(注) 1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には平成10年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/'99

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成10年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社さくら銀行	4,613	3.92
住友信託銀行株式会社	4,453	3.78
東洋信託銀行株式会社	4,250	3.61
株式会社住友銀行	4,113	3.49
株式会社東京三菱銀行	3,933	3.34
三菱信託銀行株式会社	3,758	3.19
株式会社大和銀行 年金信託運用部	3,272	2.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストデイ業務室)	3,272	2.78
株式会社第一勧業銀行	3,011	2.56
株式会社伊予銀行	3,000	2.55
計	37,675	32.05

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	1,622千株
東洋信託銀行株式会社	2,287千株
三菱信託銀行株式会社	2,901千株
株式会社大和銀行年金信託運用部	2,501千株

(2) 議決権の状況

平成10年9月30日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 2,000	株 115,722,000	株 1,811,451	単位未満株式数には当社所有の自己株式219株が含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
自己株式等	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	2,000	—	2,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		2,000	—	2,000	0.00	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれています。

6976/'99

4. 株価及び株式売買高の推移

	月別	平成10年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 1,580	1,694	1,603	1,650	1,810	1,551
	最低	円 1,420	1,463	1,435	1,480	1,490	1,270
	売買高	千株 9,629	5,645	5,816	6,812	9,871	5,619

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
人 2,727	円 346,673

(注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成10年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含みません。
2. 従業員数には、臨時雇用者その他535人は含みません。

6976/'99

第２　事業及び営業の状況

１．事　業　の　状　況

当上半期中における合併、営業の主要部分の譲渡契約及び営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等について記載すべき事項はありません。

また、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

２．営　業　の　状　況

(1) 概　　況

当上半期のわが国経済は、デフレ圧力が強まるなかで金融危機による信用収縮が発生し、家計・企業の将来に対する不安感が高まって、個人消費・設備投資・住宅投資など民間需要が総崩れとなり、景気は厳しい低迷状態が続きました。

このような経済環境のなかで電子工業は、国内消費の低迷とアジア経済減速の影響を受けてカラーテレビ、ＶＴＲ、オーディオ機器等の民生用電子機器の生産が減少し、また、マルチメディア化の流れにのってこれまで成長を牽引した移動体通信、パソコン及び関連機器等の産業用電子機器の生産も、設備投資抑制の影響を受けて需要が伸び悩み、減少に転じました。このような電子機器の生産動向を反映して電子部品の生産も減少し、電子工業全体の生産は前年実績を大幅に下回りました。

かかる状況下、当社は“顧客満足”を追求する提案型企業として市場の国際化に対応してグローバルな生産・販売体制を強化するとともに情報通信機器の高速デジタル・高周波化、民生用電子機器のデジタル化の流れのなかで電子工業成長の牽引役を期待されている移動体通信・情報機器、デジタルＡＶなどの分野をターゲットに、ニッケル電極大容量積層チップコンデンサ、積層チップインダクタなどの重点施策商品を積極的に拡販する戦略的販売を実践するとともに、21世紀に向けた研究開発体制を一層強化するために新総合研究所を建設するなど、企業体質の強化と業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当上半期の売上高は514億８千８百万円と前年同期に比べ4.1％増加し、経常利益は36億４千５百万円と前年同期に比べ29.9％増加し、中間純利益は25億９千３百万円と前年同期に比べ38.9％増加しました。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第２　事業及び営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

6976/'99

(3) 生　産　実　績

(単位　百万円)

製品名	前上半期（9．4～9．9）		当上半期（10．4～10．9）	
	生産金額	構成比(%)	生産金額	構成比(%)
コンデンサ	8,222	28.8	9,811	33.6
フェライト及び応用製品	9,172	32.1	9,799	33.5
回路製品	5,701	19.9	4,492	15.4
材料及び半製品	3,045	10.7	3,293	11.3
その他	2,438	8.5	1,800	6.2
計	28,580	100.0	29,198	100.0

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いております。

前表の外に次の商品仕入があります。

(単位　百万円)

商品名	前上半期（9．4～9．9）	当上半期（10．4～10．9）
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	3,365	4,708
フェライト及び応用製品	3,696	2,836
回路製品	2,756	2,028
材料及び半製品	2,580	3,859
その他	6,312	6,706
計	18,710	20,139

(注)　金額は仕入価格を用いております。

(4) 受　注　の　状　況

(単位　百万円)

製品名	前上半期（9．4～9．9）				当上半期（10．4～10．9）				前期（9．4～10．3）	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	8,347	13,191	1,517	3,149	10,875	16,257	1,994	4,068	1,493	2,256
フェライト及び応用製品	3,844	13,751	672	2,576	3,964	14,032	670	2,619	589	2,064
回路製品	22	8,455	5	2,690	26	6,057	7	1,596	4	2,127
材料及び半製品	—	7,536	—	1,348	—	8,579	—	1,354	—	1,379
その他	—	7,954	—	640	—	8,362	—	760	—	771
計	—	50,888	—	10,406	—	53,289	—	10,399	—	8,599

6976/'99

(5) 販　売　実　績

（単位　百万円）

製品名	前上半期（9．4～9．9）		当上半期（10．4～10．9）	
	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額
コンデンサ	7,861	11,925	10,374	14,445
フェライト及び応用製品	3,797	13,375	3,882	13,477
回路製品	21	8,369	22	6,588
材料及び半製品	—	6,900	—	8,603
その他	—	8,887	—	8,372
計	—	49,458	—	51,488

(6) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品名	前上半期（9．4～9．9）		当上半期（10．4～10．9）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	5,031	42.2%	7,188	49.8%
フェライト及び応用製品	6,350	47.5	6,859	50.9
回路製品	1,220	14.6	823	12.5
材料及び半製品	6,900	100.0	8,603	100.0
その他	3,252	36.6	3,441	41.1
計	22,754	46.0	26,916	52.3

（注）1．輸出先及び輸出販売高に対する割合は、前上半期アジア76.2%、アメリカ12.6%及びヨーロッパ11.2%、当上半期アジア73.7%、アメリカ11.9%及びヨーロッパ14.4%であります。
2．計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

6976/'99

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当上半期中に設備の重要な異動はありません。

2. 設備計画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。なお、当上半期中に、前事業年度末における設備計画に関し重要な変更はありません。

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	金額	完成年月
玉村工場	積層コンデンサ・積層インダクタ製造設備	3,579	平成10年4月～9月
榛名工場	建物	726	平成10年4月～9月
	磁器コンデンサ製造設備	705	平成10年4月～9月
総合研究所	試作・研究設備	24	平成10年4月～9月
中之条工場	フェライト製造設備	542	平成10年4月～9月
八幡原工場	回路製品・CD-R製造設備	169	平成10年4月～9月
江木工場	回路製品製造設備	103	平成10年4月～9月
計	—	5,850	—

(2) 当上半期中に設備の新設、重要な拡充、改修等の計画が新たに確定したものにつき特記すべき事項はありません。

6976/'99

第4 経 理 の 状 況

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾のとおりであります。

6976/'99

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別	前中間会計期間末(平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末(平成10年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表(平成10年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金※2	9,097		6,554		4,551	
特定金銭信託	3,500		4,000		3,800	
受取手形	4,157		3,501		4,441	
売掛金※2	27,227		30,235		25,805	
有価証券	7,270		718		7,165	
自己株式	1		3		2	
たな卸資産	12,482		15,666		14,727	
その他※5	7,324		3,664		7,355	
貸倒引当金	△ 275		△ 228		△ 264	
流動資産合計	70,787	54.9	64,116	48.7	67,584	51.2
II 固定資産						
有形固定資産※1						
建物	6,622		7,414		6,421	
機械及び装置	14,636		17,883		15,985	
土地	3,477		4,565		4,563	
建設仮勘定	3,092		4,422		2,793	
その他	1,769		1,831		1,740	
有形固定資産合計	29,598	23.0	36,117	27.4	31,504	23.9
無形固定資産	107	0.1	113	0.1	106	0.1
投資その他の資産						
関係会社株式※2	17,813		19,800		18,389	
その他※2	10,595		11,544		14,373	
貸倒引当金	△ 17		△ 12		△ 36	
投資その他の資産合計	28,392	22.0	31,332	23.8	32,726	24.8
固定資産合計	58,098	45.1	67,563	51.3	64,337	48.8
資産合計	128,885	100.0	131,680	100.0	131,921	100.0

6976/'99

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成９年９月30日現在）		当中間会計期間末（平成10年９月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成10年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
支払手形	7,589		4,451		4,786	
買掛金※2	5,475		8,732		9,086	
未払法人税等	956		1,286		1,097	
未払事業税等	370		438		368	
未払費用※2	2,725		2,456		2,408	
賞与引当金	1,493		1,546		1,552	
設備関係支払手形	2,460		1,159		1,555	
その他	1,277		2,629		3,471	
流動負債合計	22,348	17.3	22,700	17.2	24,329	18.4
Ⅱ 固定負債						
転換社債	10,312		10,300		10,312	
長期借入金	888		816		857	
退職給与引当金	2,813		1,849		2,331	
役員退職慰労引当金	510		497		542	
その他	45		45		45	
固定負債合計	14,570	11.3	13,509	10.3	14,089	10.7
負債合計	36,919	28.6	36,209	27.5	38,418	29.1
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	21,751	16.9	21,757	16.5	21,751	16.5
Ⅱ 資本準備金	39,647	30.8	39,653	30.1	39,647	30.0
Ⅲ 利益準備金	2,391	1.8	2,514	1.9	2,450	1.9
Ⅳ その他の剰余金						
任意積立金	24,652		27,352		24,652	
中間（当期）未処分利益	3,523		4,193		5,001	
その他の剰余金合計	28,175	21.9	31,545	24.0	29,653	22.5
資本合計	91,966	71.4	95,470	72.5	93,503	70.9
負債・資本合計	128,885	100.0	131,680	100.0	131,921	100.0

6976/'99

(2) 中間損益計算書

(単位　百万円)

科目＼期別	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	49,458	100.0	51,488	100.0	97,729	100.0
II 売上原価 ※	41,370	83.7	42,463	82.5	81,276	83.2
売上総利益	8,088	16.3	9,025	17.5	16,453	16.8
III 販売費及び一般管理費 ※	6,546	13.2	7,274	14.1	13,352	13.6
営業利益	1,542	3.1	1,750	3.4	3,101	3.2
IV 営業外収益						
受取利息	189		118		333	
受取配当金	1,116		1,585		1,969	
為替差益	41		161		440	
その他	395		239		791	
営業外収益計	1,744	3.5	2,105	4.1	3,535	3.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	25		23		49	
社債利息	59		59		118	
その他※	395		126		609	
営業外費用計	480	0.9	209	0.4	777	0.8
経常利益	2,806	5.7	3,645	7.1	5,859	6.0
VI 特別利益						
退職給与引当金戻入額	482		482		964	
その他	—		60		—	
特別利益計	482	1.0	543	1.1	964	1.0
VII 特別損失						
固定資産除却・売却損	35		29		205	
適格退職年金過去勤務掛金	75		—		112	
役員退職慰労引当金繰入額	161		—		161	
特別損失計	272	0.6	29	0.1	480	0.5
税引前中間(当期)純利益	3,016	6.1	4,159	8.1	6,343	6.5
法人税及び住民税	1,149	2.3	1,565	3.1	2,352	2.4
中間(当期)純利益	1,867	3.8	2,593	5.0	3,991	4.1
前期繰越利益	1,656		1,600		1,656	
中間配当額	—		—		587	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		58	
中間(当期)未処分利益	3,523		4,193		5,001	

6976/'99

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(1) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却見積額を期間按分し、中間会計期間負担分を計上しております。	同左
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	年間繰入見積額の½を計上しております。	同左
(3) 法人税及び住民税並びに事業税	中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
評価基準	原価法	同左
評価方法		
製品・商品・仕掛品	総平均法	同左
原材料・貯蔵品	先入先出法	同左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法による定率法	法人税法による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、当中間会計期間から定額法に変更しております。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15百万円多く計上されております。 なお、建物（建物附属設備は除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数を短縮しております。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、24百万円少なく計上されております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 特定金銭信託等について	特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む。）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	同左
(2) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

6976/'99

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

摘　　要	前中間会計期間末 （平成９年９月30日現在）	当中間会計期間末 （平成10年９月30日現在）	前事業年度末 （平成10年３月31日現在）
※1．有形固定資産の減価償却累計額	44,682百万円	48,912百万円	46,574百万円

※2．主な外貨建の資産・負債

(1) 外貨建の資産

科　目	前中間会計期間末（平成９年９月30日現在） 外貨額	前中間会計期間末 中間貸借対照表計上額	当中間会計期間末（平成10年９月30日現在） 外貨額	当中間会計期間末 中間貸借対照表計上額	前事業年度末（平成10年３月31日現在） 外貨額	前事業年度末 貸借対照表計上額
		百万円		百万円		百万円
現金及び預金	WON 34,058千	4	WON 25,440千	2	WON 24,096千	2
売掛金	US$ 29,369〃	3,527	US$ 28,005〃	3,762	US$ 23,090〃	3,027
関係会社株式	US$ 16,840〃	2,083	US$ 16,840〃	2,083	US$ 16,840〃	2,083
	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732
	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750
	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375
	DM 100〃	11	DM 100〃	11	DM 100〃	11
	P.P 490,000〃	2,584	P.P 490,000〃	2,584	P.P 490,000〃	2,584
	HK$ 20,400〃	335	HK$ 20,400〃	335	HK$ 20,400〃	335
	M$ 40,000〃	1,578	M$ 100,000〃	3,565	M$ 60,000〃	2,155
その他（投資その他の資産）	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195

(2) 外貨建の負債

買掛金	US$ 2,322千	283	US$ 6,119千	834	US$ 5,103千	679
未払費用	US$ 37〃	4	US$ 78〃	10	US$ 125〃	16

6976/'99

摘　　要	前中間会計期間末 (平成９年９月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年９月30日現在)	前事業年度末 (平成10年３月31日現在)
3. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。			
㈱ザッツ福島	280百万円	198百万円	239百万円
韓国太陽誘電㈱	—	361(US$ 2,650千)	153(US$ 1,154千)
韓国東陽誘電㈱	69(US$ 568千)	53(US$ 393千)	64(US$ 481千)
エルメック㈱	73	63	68
計	423	677	525
4. 受取手形割引高	652百万円	837百万円	582百万円
※5. 消費税等の取扱い	仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同　左	――――

(中間損益計算書関係)

摘　　要	前中間会計期間 (自平成９年４月１日 至平成９年９月30日)	当中間会計期間 (自平成10年４月１日 至平成10年９月30日)	前事業年度 (自平成９年４月１日 至平成10年３月31日)
※ 減価償却実施額			
有形固定資産	2,345百万円	2,704百万円	5,152百万円
無形固定資産	1	1	3

6976/'99

(リース取引関係)

摘　　要	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 / 工具器具及び備品 / 合計 取得価額相当額 215百万円 / 1,518百万円 / 1,733百万円 減価償却累計額相当額 11 / 633 / 645 中間期末残高相当額 203 / 884 / 1,087 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 368百万円 1年超 740 合計 1,108 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 179 支払利息相当額 17 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 / 工具器具及び備品 / 合計 取得価額相当額 594百万円 / 1,524百万円 / 2,119百万円 減価償却累計額相当額 96 / 860 / 956 中間期末残高相当額 497 / 664 / 1,162 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 407百万円 1年超 780 合計 1,187 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 228 支払利息相当額 18 4. 減価償却費相当額の算定方法 同　左 5. 利息相当額の算定方法 同　左	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 / 工具器具及び備品 / 合計 取得価額相当額 459百万円 / 1,534百万円 / 1,993百万円 減価償却累計額相当額 46 / 763 / 810 期末残高相当額 412 / 770 / 1,183 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 410百万円 1年超 796 合計 1,206 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 411百万円 減価償却費相当額 382 支払利息相当額 35 4. 減価償却費相当額の算定方法 同　左 5. 利息相当額の算定方法 同　左

6976/'99

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	前中間会計期間末（平成9年9月30日現在）			当中間会計期間末（平成10年9月30日現在）			前事業年度末（平成10年3月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	1	1	△ 0	3	3	△ 0	2	2	0
債券	450	447	△ 2	—	—	—	50	48	△ 1
その他	180	182	2	688	644	△ 43	180	183	3
小計	631	631	△ 0	691	647	△ 43	232	233	1
固定資産に属するもの									
株式	3,284	6,134	2,850	3,472	4,538	1,066	3,472	5,463	1,991
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	3,284	6,134	2,850	3,472	4,538	1,066	3,472	5,463	1,991
合計	3,916	6,765	2,849	4,163	5,186	1,023	3,704	5,697	1,993

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④ 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2．株式には、自己株式を含んでおります。
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	—	△ 0百万円	0百万円

3．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円	30百万円	30百万円
	非上場の外国債券	6,610百万円	—百万円	4,100百万円
	コマーシャル・ペーパー	—百万円	—百万円	1,496百万円
	貸付債権信託受益権	—百万円	—百万円	500百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—百万円	—百万円	408百万円
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	—百万円	—百万円	400百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,061百万円	20,057百万円	18,647百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,007百万円	1,007百万円	1,007百万円

6976/'99

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前中間会計期間 （自平成9年4月1日 至平成9年9月30日）	当中間会計期間 （自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）	前事業年度 （自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップション取引の売り方となっております。当該取引は、取引相手方からプレミアムを受け取る対価として、取引相手方に予め決められた条件の金利スワップ取引を開始できる権利を付与したものです。	(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 当社は、金利スワップション取引の売り方となっております。当該取引は、取引相手方からプレミアムを受け取る対価として、取引相手方に予め決められた条件の金利スワップ取引を開始できる権利を付与したものです。
(2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップション取引を利用しております。	(2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップション取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップション取引は、取引相手方が権利行使をし、金利スワップ取引を開始した場合は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップション取引は、取引相手方が権利行使をし、金利スワップ取引を開始した場合は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同　左	(4) 取引に係るリスク管理体制 同　左
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。	(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同　左	(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 前事業年度末（平成10年3月31日現在）のデリバティブ取引の契約額等の残高はありません。

6976/'99

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金　利　関　連

（単位　百万円）

区分	種類	前中間会計期間末（平成9年9月30日現在）				当中間会計期間末（平成10年9月30日現在）				前事業年度末（平成10年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップション取引 売建（プレミアム額）	10,000 (30)	— (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引 変動受取・固定支払	—	—	—	—	10,000	10,000	△ 280	△ 280	—	—	—	—
合計		10,000 (30)	— (—)	—	—	10,000	10,000	△ 280	△ 280	—	—	—	—

（注）　時価の算定方法

スワップション取引　　前中間会計期間末 …… 「財務諸表等規則等の一部を改正する省令」（平成8年7月3日大蔵省令第40号）附則第6項により、時価及び評価損益相当額に係る事項は記載しておりません。

スワップ取引　　当中間会計期間末 …… 取引金融機関から提示された価格によっております。

2. その他

平成10年11月11日開催の取締役会において、平成10年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第58期中間配当金として1株につき5円（総額587百万円）を支払うことを決議しました。

6976/'99

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成９年12月18日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成９年４月１日から平成10年３月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第57期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'99

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作成日　平成10年12月17日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金本　敏男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松藤　雅明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川尻　慶夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第58期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'99

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/'99